

北米株式ファンド

追加型投信／海外／株式

償還 交付運用報告書

第21期(償還日2018年8月30日)

作成対象期間(2018年3月27日～2018年8月30日)

第21期末(2018年8月30日)

償還価額(税込み)	17,567円51銭
純資産総額	97百万円
第21期	
騰落率	15.3%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「北米株式ファンド」は、2018年8月30日に償還いたしました。

当ファンドは、中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き(MSCI北米インデックス(ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってきました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(1998年5月29日～2018年8月30日)



設定日：10,000円

期末(償還日)：17,567円51銭 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：77.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) MSCI北米インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) MSCI北米インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券への投資を通じて、米国およびカナダの株式市場全体の動き(MSCI北米インデックス(ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・企業業績が概ね好調だったこと。
- ・主要各国の中央銀行が概ね緩和的な金融政策をとっていたこと(2009年～2015年)。

<値下がり要因>

- ・ITバブルが崩壊し、同時多発テロ、イラク戦争などで地政学的リスクが高まったこと(2000年～2002年)。
- ・米国の低所得者層を対象にした住宅融資「サブプライムローン」危機が深刻化し、リーマンショックへ発展したこと(2008年)。
- ・欧州債務問題が深刻化したこと(2011年、2015年)。

1万口当たりの費用明細

(2018年3月27日～2018年8月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	101	0.613	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(85)	(0.511)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.079)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.023)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.014)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	105	0.640	
期中の平均基準価額は、16,539円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するのみをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年3月25日～2018年8月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI北米インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、2013年3月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年3月25日 決算日	2014年3月25日 決算日	2015年3月25日 決算日	2016年3月25日 決算日	2017年3月27日 決算日	2018年3月26日 決算日	2018年8月30日 償還日
基準価額 (円)	8,297	11,103	14,702	12,649	14,090	15,236	17,567.51
期間分配金合計(税込み) (円)	—	30	30	30	30	30	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	34.2	32.7	△ 13.8	11.6	8.3	15.3
MSCI北米インデックス (ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	30.2	33.5	△ 7.5	15.0	6.8	20.5
純資産総額 (百万円)	138	151	146	116	119	108	97

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
 (注) MSCI北米インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(1998年5月29日～2018年8月30日)

(北米株式市況)

北米株式市場は、大きく上昇しました。

期間の初めの北米株式市場は堅調に推移しましたが、2000年にITバブルが崩壊し、その後2001年に同時多発テロが起き、さらに2002年にはイラク戦争などで地政学的リスクが高まり、株価は下落基調をたどりました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）の積極的な金融緩和などを背景に、北米株式市場は再度上昇基調を取り戻しましたが、2007年後半から「サブプライム・ローン」危機が深刻化し、2008年のリーマンショックへ発展したことから、北米株式市場は大暴落しました。信用収縮懸念が広がり、主要株価指数は2009年3月に安値を付けましたが、その後、米国経済や世界的な金融システムに安定化の兆しが見え始めると、北米株式市場は力強い上昇に転じました。その後は、2011年、2015年に欧州債務問題が深刻化したことを受けて一時的に下落する局面もありましたが、好調な企業業績などを背景に概ね上昇基調を維持し、堅調に推移しました。

(為替市況)

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(1998年5月29日～2018年8月30日)

(当ファンド)

当ファンドは、「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは1998年5月29日の設定以来、約20年3ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年8月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(北米株式グローバル・ラップマザーファンド)

運用は、インベスコ・キャピタル・マネジメント・インク (期間の初め～1999年10月)、ウェリントン・

マネジメント・カンパニー・エルエルピー（1999年10月～2005年12月）、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー（2005年12月～2008年11月）、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（2008年11月～期間末）に（実質的な）運用部分を委託しファンド運営を行なってまいりました。

マクロ経済要因を注視しつつ、徹底した企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の調査・分析を行ない、強い財務体質と競争優位性を有し、様々な経済環境を乗り越え長期的な成長が期待できる企業を厳選し、投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（1998年5月29日～2018年8月30日）

信託期間中における基準価額は、77.7%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース）」の上昇率210.0%を概ね132.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

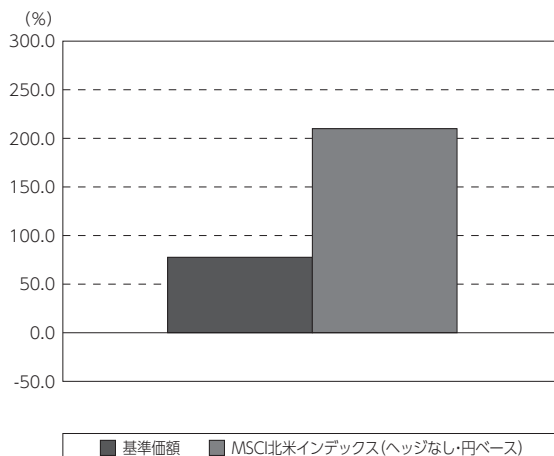
<プラス要因>

- ・金融、通信、エネルギーセクターにおける銘柄選択などがプラスに寄与したこと（2009年）。
- ・情報技術、資本財サービス、ヘルスケアセクターにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと（2012年）。
- ・ヘルスケア、素材、一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと（2013年）。

<マイナス要因>

- ・金融、一般消費財・サービス、情報技術セクターにおける銘柄選択などがマイナスに影響したこと（2006年）。
- ・情報技術、ヘルスケア、金融セクターにおける銘柄選択などがマイナスに影響したこと（2007年）。
- ・金融、ヘルスケアセクターにおける銘柄選択などがマイナスに影響したこと（2016年）。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(1998年5月29日～2018年8月30日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は150円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

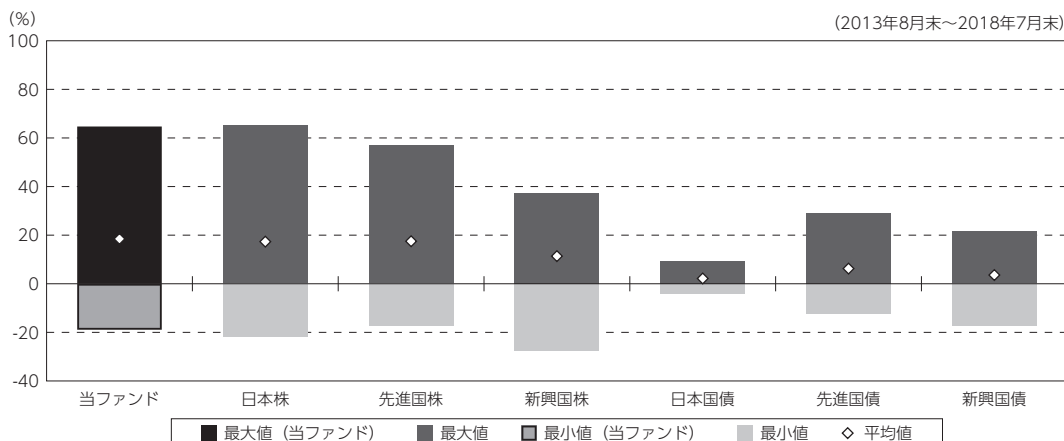
2018年3月27日から2018年8月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	1998年5月29日から2018年8月30日までです。	
運用方針	中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き（MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	北米株式ファンド	「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券ならびに米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券への投資を通じて、米国およびカナダの株式市場全体の動き（MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。日興グローバルラップ株式会社よりマザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）の評価、助言を受け、それに加え、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、最終的な運用アドバイザーの決定は、日興アセットマネジメントが行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.7	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 18.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	18.5	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●MSCI北米インデックス (ヘッジなし・円ベース)

[MSCI北米インデックス] は、[MSCI Inc.] が発表している、アメリカとカナダの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の (ヘッジなし・円ベース) とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年8月30日現在)

2018年8月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第21期末(償還日)
	2018年8月30日
純 資 産 総 額	97,205,217円
受 益 権 総 口 数	55,332,388口
1万口当たり償還価額	17,567円51銭

(注) 期中における追加設定元本額は107,457円、同解約元本額は15,772,312円です。